



## 金利アップ時代の資金調達戦略 2026年、会社を守るための緊急点検



日本銀行が長年のマイナス金利政策を解除し、本格的な金利上昇局面に突入しました。2026年度は、金利の上昇が貴社の資金繰りと利益計画に直結する年となります。「うちは大丈夫だろう」と見過ごさず、年末から年明けにかけて、以下の3点を緊急点検しましょう!

### 1 あなたの借入金は「変動」ですか? 「固定」ですか?

多くの企業が利用している金融機関の融資は、金利が市場によって変動する「変動金利型」です。金利が低い間は有利ですが、ひとたび金利が上昇に転じると、毎月の利息負担が自動的に増加します。来年度の予算を組む際、この「利息の増加」を織り込んでいなければ、計画していた利益が一気に圧迫され、キャッシュフローが苦しくなるリスクがあります。



#### 今すぐ取るべきアクション

- 入金一覧の点検 すべての借入金について、金利の種類（変動か固定か）、金利の適用期間、残高を確認してください
- 変動金利が多い場合 固定金利への借り換え、または一部を固定金利にスワップ（交換）することを検討し始める最適なタイミングです

### 2 利上げ前の「借り急ぎ」は戦略的防衛策です!

金利が上昇しきってから資金を借ると、利息負担は確実に重くなります。まだ金利が比較的安定している今の時期は、利上げに備えた戦略的な資金調達が有効です。

特に、以下のような資金ニーズがある場合は、利上げが本格化する前に融資実行を目指すべきです。

- 設備投資資金：2026年度以降に予定している機械や車両などの**購入資金**
- 運転資金：売掛金回収までのつなぎ資金や、在庫仕入れのための**資金**
- 将来の借り換え資金：現在の借入金の満期が近い場合、**新しい低金利の融資に切り替える準備**



#### 今すぐ取るべきアクション

**資金繰り計画の前倒し** 2026年度に必要な資金を洗い出し、年明け早々に金融機関に相談を開始してください。金利が安い段階で「借り急ぎ」、資金を手元に確保しておくことで、利上げリスクを回避できます。



### 3 金融機関との交渉力を高める

金利が上昇し始めると、金融機関も貸出金利を引き上げます。しかし、すべての企業に一律の金利が適用されるわけではありません。企業が有利な条件を引き出すためには、金融機関に「貸したい」と思わせる明確な財務戦略が必要です。

- 事業計画書の作成：**収益性が向上する見通し**を具体的に示す
- 資金使途の明確化：**「何に」「どれだけ」**資金が必要で、それが**「どれだけ利益を生むか」**を明確に伝えられるように準備する



R8.1月13日	源泉所得税12月分納付期日(原則)	R8.3月1日	12月申告(法人)期日
	住民税12月分納付期日	R8.3月10日	源泉所得税2月分納付期日(原則)
R8.1月20日	源泉所得税特例納付期日		住民税2月分納付期日
R8.2月2日	11月申告(法人)期日	<u>R8.2月16日~3月16日</u>	<u>確定申告</u>
R8.2月10日	源泉所得税1月分納付期日(原則)	R8.2月31日	1月申告(法人)期日
	住民税1月分納付期日		



令和8年3月~健康保険料率・介護保険料率が変更されます

